



沖縄県議会議員

あらかき

よしとよ

新垣 淑豊



議会で取り上げた質問について「なぜ？」その問題を取り上げたか「どのように」沖縄県が考えているかなどをお伝えしていきます。

会派沖縄・自民党

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎 1-2-3

沖縄県議会棟 602号

TEL:098-866-2754 FAX:098-866-2773

詳しくは会派ホームページへ



令和4年度予算

新型コロナウイルスの感染拡大も第6波となり、我々の生活への影響も非常に大きなものが続いています。

特に観光事業者の方々からは基幹産業である観光業に対する支援があまりにも薄いと、非常に強い訴えがありました。緊急事態やまん延防止等重点措置への指定がたび重なり、対策として臨時交付金を活用して沖縄県は令和3年度は22次の補正予算を組み上げてきましたが、まだまだ不十分ではないかと感じています。

令和4年度の沖縄県当初予算は8,606億円と過去最高となっています。しかし、その内容を見ると国が予算立てし交付したGoToおきなわキャンペーンの377億円や新型コロナへの対策費247億円などが積み上がっています。その反面、沖縄振興特別推進交付金(ソフト交付金)沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)、いわゆる一括交付金は創設以来最低の762億円、沖縄関係予算は3,000億円を大きく割り込む2,684億円となりました。その影響もあり、社会的なインフラへの投資も令和3年比16%減額となっていますので、観光業界への現状に加えて今後の県経済の苦境が想定されます。関連して個人の生活へも波及していくものと思われる。

そのために今後は福祉支援事業の利用をする方も増え、合わせて行政からの支出も増える可能性があります。沖縄県の将来を担う子どもたちの教育については十二分に充実させる必要もあります。またDX推進や産業育成、域内食糧自給率を上げていくことや、エネルギー問題など課題は山積んでいます。加えて令和4年は沖縄県の日本復帰50周年という記念すべき年でもあります。行政運営としては非常に厳しい予算編成となっておりますがこの先の沖縄県の振興に向けて県民の皆様からの声をしっかりとお伝えしていく役割を果たして参ります。

新型コロナ対策の今とこれから

飲食店への新型コロナ感染症対策 協力金支給の課題

コロナ禍、飲食店に対しては感染症対策への協力金が支給されますが、様々なご意見をいただき、課題がありましたので、本議会で質問いたしました。

●まずは飲食店協力金事業の申請数と不支給とされた件数、またその主な理由についてうかがいました。

これまでの累計で申請件数は11万2256件。不支給となったのは9016件ですが、重複申請や取り下げ等を除くと4099件でした。主な理由としては、営業実態が確認できないケースや、対象外である日中営業やテイクアウト専門店のケースなどでした。

●不支給となった事業者からの不満はどのようなものでしょうか？

不支給となった詳細を説明してもらいたいという苦情申し立てがあり、メールによる専用相談窓口を設置して対応しているそうです。

●そこで、メールでは返答までの時間がかかり、事業者側に変なトレスがかかっていますので、民間コールセンターのように録音を伴う、電話対応はできないかうかがいました。

苦情申し立てには、言った言わないのトラブルを避けるためや、説明のため該当する事例を提示するため、事実誤認がないようにという理由で、電話ではなくメールで対応しているそうです。

●事業者から強い要望がある、電

などしましたが、難しそうでした。しかし、非常に強い要望の意思は伝えました、今後もアプローチしていきます。

●これまで、飲食店で感染防止対策認証制度の認証店と否認店では感染率ほどの程度、違いがあったのでしょうか？

詳細な分析はしていませんが、毎日のヒアリング、集計から認証店での感染は少ないと考えているという回答でした。

●感染対策をしている認証店での感染リスクを周知すれば、もっと規制緩和できたのでは、という声もありました。今後の対応に生かしていただきたいとお願いをいたしました。

●飲食店への休業要請、協力要請には違反に対し過料(罰金)を科すというものがありませんか。実際はどうだったのでしょうか？

過料の通知を裁判所に行ったものの220件ですが、実行されたものはありませんということでした。

首里城「みせる」復興の今とこれから



現在の首里城正殿の様子

●令和8年の完成を予定して、現在再建中の首里城であります。周辺整備も含め「みせる」復興をどのように計画しているのか質問いたしました。

首里城に関して、国と連携し、これまで、見学通路への説明パネルの設置や首里城復興展示室の設置を行っております。今後は正

県は司法の判断に任せるとしておりますが、必要箇所への支給はもろんのこと、不正受給がないようしっかりとした対応を求めました。

●観光振興基金条例による、基金の内容と理由、次年度の予算について

県では一般財源で、40億円を計上しております。基金は観光旅客の受け入れ体制の充実強化に充て、その活用は目的、優先度、効果を勘案して有識者や関連団体の意見を踏まえて決定するそうです。

40億円が本当に十分でしょうか？今後積み増しは考えていますか？今後の問いには明確な回答はありません。



木遣行列の様子(県の資料より)

●令和4年に首里城正殿復元が着工されることを記念して行われる「木曳式(こびきしき)」の内容、実施体制をうかがいました。

復興工事の記念と完成を祈願して令和首里城復興イベントを予定しています。具体的には琉球王朝時代に

●「みせる」復興を行っている熊本城の視察では、過去の復元の資料や、復元の過程も展示にありました。ぜひこういった展示もしてほしいと要望いたしました。

※「首里杜館」は首里城公園のインフォメーションセンターで、情報展示と休憩のための施設です。

●令和4年に首里城正殿復元に関する高い御茶屋御殿の復元に関して、今後の方針をうかがいました。

令和4年1月に那覇市から復元の要請が県にありました。御茶屋御殿は敷地内の施設移転など多くの課題があり、那覇市、県、国で構成するワーキンググループで引き続き検討していきます。

●振興計画に記載されるということですので、しっかりと進めて欲しいと要望いたしました。

市や県との連携もですが、地域住民との意見交換も行い、交通問題など住環境と観光のバランスを考え、持続可能で魅力ある首里城とその周辺の復興をお願いいたしました。



定例会で登壇した時の様子

アニメーション産業から見る新たな沖縄の産業基盤の創造

視察報告

沖縄の産業基盤である観光業は昨今の新型コロナウイルス感染症拡大によって、大きなダメージを受けました。もちろん観光産業の復活は急務ですが、同時に5年後、10年後を見据えた新たな産業基盤の必要性を感じております。

高知県では2022年1月、アニメの文化と産業の活性化を目指す大型プロジェクトがスタートしました。「高知アニメクリエイター聖地プロジェクト」と題し、アニメーション産業の課題を解決し、未来に向けて挑戦することを高知から提案するものです。クリエイターと企業の産業集積地を高知に創出することで、アニメ産業の人材不足問題や地方の産業活性化を目指しています。

沖縄でも同様または独自の取り組みが可能か代々木アニメーション学院、アニメ制作会社やアニメーターズ協会の方々に現場の率直な意見を聞きました。

アニメーション産業はNetflix(ネットフリックス)などインターネットチャネルでの需要が伸びており、全体としても現在成長している産業であります。そして現代のネットワーク環境下においてアニメーターの仕事は場所を問わないそうです。

そこで、沖縄でのアニメーターの就業に何が重要かを質問いたしました。

まずは、住環境ですが、「アニメーターは疲れると海に行きたくなる」という生のお声を聞くことができ、沖縄はその点、仕事とプライベートのオンオフがしつかりでき、移住の大きなプラス材料になりえると感じました。

就業環境では、通信環境のほかに、技術的なサポートや業務の取りまとめのできる人材が必要という課題が見えました。

また、給与に関しても質問すると、アニメーター自身の技術による格差、そして性別による格差も無いようです。

以上を踏まえ、行政としてはアニメーターにとって魅力ある土地を推進していくことで、産業として確立することも可能と考えました。

さらに、沖縄を舞台とした作品が増えることにより、ファン層の観

光誘致も見込めます。付随する施設などがあればさらに収益性も期待できます。

アニメーションに関わらず様々な産業を誘致できる基盤を沖縄県に創造することが重要であり、今後も多様な分野との意見交換を行い、産業の安定した沖縄となるよう、また有用な支援を行政で行えるよう活動してまいります。



視察で訪れた角川武蔵野ミュージアム

病院事業局長人事に異例の要望書が提出されました

昨年、県立病院で発生したクラスター感染に関して、病院側が記者会見を予定していましたが、県からの要請で直前になりました。取りやめとなった事例がありました。

この度、病院事業局長の再任にあたり、2月14日に沖縄県公務員医師会及び県立6病院長から知事宛てに要望書が提出されました。その内容は、知事に病院現場との意見交換の機会を設けること、及び中部病院のクラスターに関する病院事務局の対応や見解について会員に不信感があるため、局長人事の再考を求めたものでした。

議会で確認したところ、このような要望書が提出された前例はこれまでありませんでした。県立病院が病院事務局に不信感

を持ったままですと、病院現場が混乱するのではないかと危惧しております。最終的な判断は知事がするものですが、現場との意見交換をしつかりし、人事について再考していただきたいと要望いたしました。



里親制度の課題



沖縄県中央児童相談所

本年1月、5年間育てた里子を、親権を持つ実親の要望で児童相談所が里親から半ば強制的に一時保護する事例がありました。その際の別れは壮絶なもので、本当に子どものために最良なのか、制度はどうなっているのか、対応はきちんと行われたのか、質問いたしま

した。

児童、保護者の意向が措置と一致しないときは児童福祉審議会の意見を聞かなければいけない、また子供の心身を考慮に入れ総合的に判断することになっていますが、今回のケースは年末ということもあり審議会への報告が事後になってしまい、十分に審議されてはおりませんでした。今後、しっかりと意見交換し今回の措置を再検討していただくよう要望しました。

人員不足等、対応する側のご苦労もあります。里親のケアをするサポート事業もされているそうです。行政だけの問題ではありませぬ。子供たちの幸せを考え、官民協力して問題の解決をしたいと感じました。



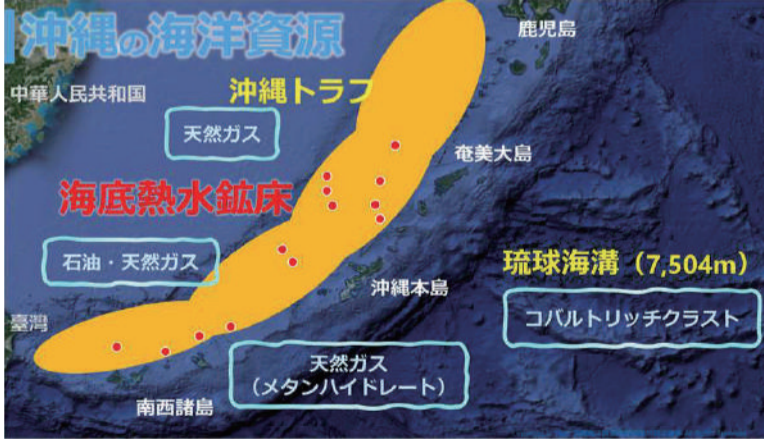
めざすは地域連携型 ぐちゃまぜ 福祉!!

全国的に児童、高齢者、障がい者、更生保護などを複合的に受ける福祉施設が増えています。中には商業施設が付帯しているものもあります。こういった施設では垣根を越えた交流が生まれ、高齢者、障がい者の自立や子供たちの健全な成長など、地域にとって良い影響が期待できるものです。県内でも同様の施設も見られますが、拡充を求めました。今後も強く推進してまいります。



沖縄独自、これからのブルーエコノミー 海洋共生社会を考える

～沖縄の海に眠る海底の宝～



沖縄が有する広大な海域での海洋資源の埋蔵量、経済規模はかなりの量が推定されています。さらに、これほど陸地に近い位置に存在していることは世界的にも珍しく、実用化できれば世界初であり、沖縄、そして日

海底熱水鉱床

本全体の発展に寄与する大きな事業となる可能性があります。令和4年度予算における取り組みがうかがいられました。

令和4年度では海洋に関する様々な調査研究、保全や開発拠点の設置を民間、研究機関を含め、産学官で協力して推進していくということと、県内のみならず県外国外と広く技術情報を収集すること、加えて人材育成にも力を入れていただくよう要望いたしました。

※ブルーエコノミーとは海を守りながら経済や社会全体を循環可能な発展を前提とする海洋産業のこと。

